

(2015年7月4日)

JSPS International Joint Research Project Proposal

(日本学術振興会 科学研究費助成 基盤研究 A (海外学術) による国際共同研究プロジェクト)

研究課題

Designing Integrated Industrial Policies for Pro-Poor Growth under Globalization:
Promoting Surviving Industries in Developing Countries in Asia and Africa
with New Public-Private Partnership

グローバリゼーション下のプロプアな経済成長を目指し統合型産業政策をデザインする
—新しい官民協力によりアジア・アフリカの開発途上国に生き延び行く産業を育成する—

研究代表者

大坪 滋
経済開発政策と開発マネジメントプログラム 代表
名古屋大学大学院国際開発研究科 教授
(日本国)

sotsubo@gsid.nagoya-u.ac.jp

研究分担者 (日本国内)

松永 宣明 (神戸大学 大学院国際協力研究科 教授)
大野 泉 (政策研究大学院大学 政策研究科 教授)
梅村 哲夫 (名古屋大学 大学院国際開発研究科 教授)
板倉 健 (名古屋市立大学 大学院経済学研究科 教授)
マスワナ ジャンクロード (筑波大学 大学院ビジネス科学研究科 准教授)
スクサバン ヴィサテップ (京都大学 大学院経済学研究科 特任助教)
クリスチャン オッチャ (名古屋大学 大学院国際開発研究科 ポスドク)

海外研究協力者 (海外研究協力チーム形成国) (仮)

Afghanistan, Bhutan, Cambodia, China, Indonesia, Myanmar, Thailand, Vietnam
DPR, Ethiopia, Ghana, Rwanda

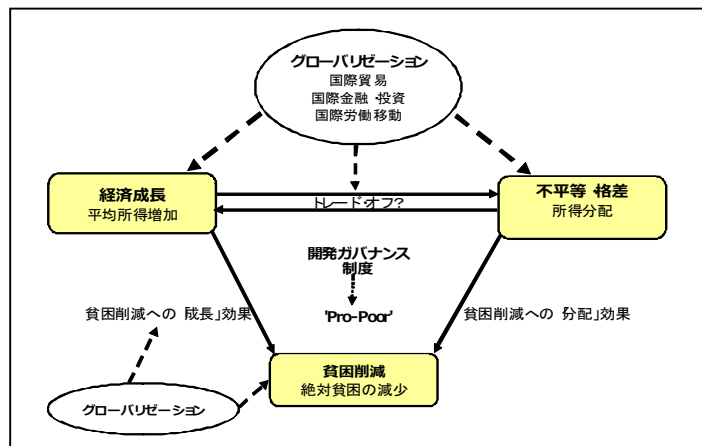
研究目的 (概要)

開発途上国の経済社会開発に於いて、貧困削減をもたらす経済成長と雇用創出のエンジンとして、国内産業の持続的な育成・発展は不可欠である。日本やその他のアジア高成長達成国は当時の比較的広い政策スペースを許容する国際経済制度環境の中、多種多様な産業政策の下で幼稚産業や基幹産業の順次育成と、外資・技術導入を通じた生産性向上・産業高度化・輸出振興に成功し、キャッチアップ型工業化 (traditional follower-country strategy) を達成した。しかし 1980 年代以降の途上国は、経済活動のグローバリゼーション下、自由な貿易や海外投資を指向する国際経済体制、中国・インド等からの競争圧力、多国籍企業のグローバル生産ネットワーク伸張等により狭められた政策スペースとより厳しい国際経済環境の中で産業振興を目指さねばならなくなった。結果、途上国経済の二極化に鑑み、昨今「産業政策」がより広義の開発政策の集合体として捉えられ、広く許容されつつあることを踏まえ、本研究では、グローバル化の諸力を利用しつつ Pro-Poor な産業振興を図る「統合型産業政策」の設計を 1) アジア・アフリカの産業政策や制度の比較ケース分析、および 2) 実証分析 (産業選別・多角化・高度化に関する Kin' s Analyse、マクロ (経済)・ミクロ (企業、貧困) 計量分析、計算可能な一般均衡モデルによる統合型産業政策シミュレーション) を組み合わせて行なう。国内政策、地域経済共同体としての政策、国際協力の関連イニシアティブへの有効な政策示唆獲得を目指す。また、本研究では種々の官民協力 (Public-Private Partnership: PPP) の可能性を注視しつつ、産業政策の重要な対象アクターである企業、起業家 (entrepreneur) の発展・育成をも明示的に取り扱う。

研究目的

① 研究の学術的背景

研究代表者は過去、国際連合国際経済社会問題局、世界銀行国際経済局、アフリカ開発銀行チーフエコノミスト局、我が国経済審議会グローバリゼーション特別部会、JBIC、JICA、幾多の開発途上国政府において開発途上諸国の国際経済への統合準備に関する研究・政策対話、我が国の国際協力についての助言を行ってきたことを踏まえ、「グローバリゼーション下の途上国開発戦略の統合研究: 「国際開発経済学」の構築」(基盤 B: H18-H20 年度) で国際経済統合の影響を、経済のみならず政治・制度、文化・社会面から分析する、多彩な研究領域の国内研究者



たちによる統合研究を行い、大坪滋編『グローバリゼーションと開発』勁草書房 (2009 年 2 月刊行) 等に成果をまとめた。国際経済学の諸理論で予測される貿易統合、金融統合による先進国・途上国への対称的であるべき効果が非対称な形で出現し、途上国経済社会への経済統合の影響の「国家間のばらつき」は、各国の社会経済制度、政策スタンスや諸制約要因等の各国特殊要因によることが示された。ケース国を選定し、当該国研究機関の協力を得ての海外学術調査・国際共同研究に基づく国際比較研究を展開する必要性が示されることとなり、次に「グローバリゼーションが開発途上国の貧困・格差に及ぼす影響の国際比較研究」(基盤 A 海外学術: H22-H25 年度) をアジア・アフリカ 7 カ国 (日本、中国、ベトナム、タイ、インドネシア、ブータン、ガーナ) 16 研究機関の参加する国際共同研究として、国際経済への統合が開発途上国経済社会におよぼす影響 (成長、不平等、貧困について) の「国家間のばらつき」とその各国特殊要因 (社会経済制度や政策パッケージ等) を探る「国際比較研究」として展開し、その成果は *Globalization and Development Vol. I: Leading Issues in Development with Globalization, Vol. II: In Search of a New Development Paradigm*, Routledge (2015 年春刊行) にまとめられた。この間一貫して、右図のグローバリゼーション下の経済成長、不平等、貧困削減の「貧困の三角形」を分析の基本フレームワークとして用いてきたが、各国の開発ガバナンスや制度・政策がコントロールファクターとして取り扱われた中で、持続的な産業新興・企業発展と雇用創出が達成されていたが、貧困削減の鍵を握ることが示された。

__産業政策(の是非)については、*East Asian Miracle : Economic Growth and Public Policy* (1993;World Bank)での官民連携や機能主義(functionalism)を重んじる開発戦略で中立的に捉えられた後、しばらくの間「新自由主義」の拡張の中で忌み嫌われることとなった。施政者による産業選定の危険性が Krueger(1997)等で語られた。グローバル化の中で途上国の成長成果が二極化するにつれ、旧先進国が有していた産業政策等の政策スペースを現在の途上国にも与えるべきとの主張が Chang (2002)等によってなされ、Rodrik (2007)を経て OECD でも 2000 年代後半以降 “Industrial polices are not dirty words.” “Industrial policy is back” 等々と叫ばれはじめて久しい。その後は IPD の Cimoli, Dosi and Stiglitz(2009)での政策提言を経て、産業政策が伝統的な比較優位産業を対象とすべきか、新産業創出を目指すべきかの議論が Ling and Chang (2009) Ling and Monga (2010) Ling (2012)等でなされる中、広義の産業政策が統合経済開発戦略として議論されるに至っている。Krueger も Lin も世界銀行チーフエコノミストも務めたわけだが、この間のブレトンウッズ機関の政策スタンスの現実化が反映されていて興味深い。日本では GRIPS 開発フォーラムの大野健一教授がアジアのベストプラクティスを『産業政策のつくり方』(2013;有斐閣)にまとめ、大野泉教授とともに現在エチオピアへの産業政策対話が実施されている。グローバル化の中で国際競争力を獲得して行く能動的動的産業育成には統合的な産業政策やそれを支える政策研究が必要であることが広く認識されることとなっている。

(References)

- Krueger(1997),” Trade Policy and Economic Development:How We Lean?” *American Economic Review*,87(1).
Chang (2002),*Kicking Away the Ladder:Development Strategy in Historical Perspective*, Anthem Pres.
Rodrik (2007),*One Economics, Many Recipes: Globalization, Institutions, and Economic Growth*, Princeton UP.
Cimoli, Dosi and Stiglitz (2009), *Industrial Policy and Development: The Polical Economy of Capabilities Accumulation*, The IPD Series, Oxford UP.
Ling and Chang (2009), “Should Industrial Policy in Developing Countries Conform to Comparative Advantage or Defy It?” *Development Policy Review*, 27(5).
Ling and Monga (2010), “Growth Identification and Facilitation: The Role of the State in the Dynamics of Structural Change,” World Bank PRWPS No. 5313.
Ling (2012),*New Structural Economics:A Framework for Rethinking Development and Policy*, World Bank

② 研究期間内になにをどこまで明らかにしようとするのか

- 1) アジア・アフリカの産業政策や制度の比較ケース分析により、グローバル化の中で成長を続ける upper-middle income (および旧 high-performing Asian economies) と二極化している多くの低開発途上国を産業振興の視点から類型化し、各グループ諸国の differences and commonalities を明らかにする。
- 2) 産業構造・輸出バンドルの Kin’s Analyses、中国・インド等の国際競争圧力分析、ASEAN やアフリカ地域経済共同体内の共同市場分析 (産業と市場の棲み分け) を組み合わせ、振興産業・品目の潜在的発展経路を調査分析対象国について明らかにする。
- 3) 比較優位と競争優位(comparative advantage vs. competitive advantage)に関する理論と経験値 (産業政策ケース) を集約し、競争優位創出に基づく産業振興の可能性 (必要条件) と限界を提示する。
- 4) グローバル化の中での官民連携による産業政策・成長政策、関連する国際協力イニシアティブ (特に民間投資や技術移転ファシリテーション、産業政策学習等) の取組みの進捗状況を明らかにする。
- 5) グローバリゼーション下の産業政策・成長政策の中で、企業発展・起業家育成のために行われてきた諸政策、あるいはそれを通じた産業振興策に関するケースおよび効果実証分析を収集。その有効性に関する独自の調査・実証分析を行う。
- 6) 上記 1)-5) の分析結果を踏まえ、特定産業の選択振興と産業の棲み分けを目指す諸政策、一般成長導入戦略、加えて官民連携イニシアティブ、関連する国際協力イニシアティブ等の統合政策効果 (産業育成、経済成長、Pro-Poorness) を計算可能な一国、地域および世界一般均

衡経済モデルを用いて政策シミュレーション分析する。マイクロ貧困計測モジュールを幾つかの分析対象国（ベトナム、インドネシア、ガーナ等）について付属させて Pro-Poor 効果を探る。

③ 当該分野における本研究の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義

多くの途上国の援助受入れ担当者は「援助より民間投資を、企業を」と主張することが多くなり、日本の「ODA 大綱」も民間投資の役割拡大とそれへの public facilitation を想定して「開発協力大綱」へと様変わりしている。戦略的通商政策を含む産業政策を展開して高成長した日本やアジア高成長達成国の経験を活用し、今日のグローバル経済・制度環境下で許容され競争力を持つ産業政策展開を目指すアジア・アフリカ途上国の産業政策を持続的貧困削減への成長戦略として支援する知的支援が強く望まれている。アジアの特定国の産業政策経験の共有や、諸国横断的な一般的な処方箋の提示は多くなされてきたが、本研究のような、類型化を伴う特定対象国の統合的産業政策を政策ケースと確固たる数量経済分析を融合して政策研究支援する試みは稀であり、独創性を有する。現場の関連施政者との協働作業を通して、学術研究の先鋭化と開発政策翻訳が行なわれる意義は大きい。

連携する諸国の開発計画・実施機関と研究代表者・研究分担者は既に協働関係にあり、特にインドネシア経済開発関連省庁副大臣・次官、キルギスタン中央銀行総裁（元産業開発局長）、アフガニスタン財務省産業開発部長、ベトナム計画投資庁局長等は研究代表者の教え子であり政策支援等の密接な協力関係にある。

研究成果は、国際セミナー、英語成果出版、研究会HPを通して発信。研究代表・分担者は開発援助機関（JICA、外務省、世界銀行、ADB など）での開発協力事業に参画しており、海外研究協力者は各国の開発政策あるいは政策研究に深く関与している。これらを通して研究成果の社会還元を行なう。

研究計画・方法（概要）

今日のグローバル経済競争環境下、途上国が持続的な産業発展・企業発展を通して持続的な経済成長と貧困削減を達成し得る為に必要な広義の統合型産業政策の設計に繋がる政策研究を、本邦研究者、途上国研究者、途上国経済開発・産業振興担当実務家の協働で展開する。研究は以下の6つのモジュール（および調査担当地域）に分け、それらモジュール間の連携を取りつつ進める。

1) (アジア・アフリカの産業政策や制度の比較ケース分析)

戦後のアジア高成長達成国、1980年代の第3のグローバリゼーションの波以降の高成長達成途上国について、産業構造、輸出バンドルの変化を資源賦存度、地理的条件（land-locked, island states 等）、国際経済環境制度変容、産業政策・成長促進政策（特に貿易投資政策と国内経済構造政策）、地域経済共同体イニシアティブ等の control factors に照らして整理統合し、グローバル化の中で成長を続ける upper-middle income（および旧アジア高成長達成国）と二極化している多くの低開発途上国を改めて産業振興の視点から類型化し、各グループ諸国の differences and commonalities、課題(bottleneck)マトリックスを作成する。

2) (産業構造、輸出バンドルの Kin' s Analyses と国際競争圧力分析)

途上国の産業・製品の選別・多角化・高度化に関する “Product Space” や “Economic Complexity” 分析、中国やインドからの競争圧力（国内市場での輸入品との競争、海外市場での輸出品目競合）分析、ASEAN やアフリカ地域経済共同体内の共同市場分析（産業と市場の棲み分け）を組み合わせ、振興対象産業・品目の潜在的発展経路を調査分析対象国について示す。分析にあたり、Hausmann 等に代表される Center for International Development, Harvard University の分析手法やデータベース、UN/COMTRADE データベース等を活用する。

3) (比較優位と競争優位 ; comparative advantage vs. competitive advantage)

静学的比較優位と動学的競争優位に関する理論と経験値（産業政策ケース）を集約し、競争優位創出に基づく産業振興の可能性（必要条件）と限界を探る。一般均衡モデルを用いた比較検証を行なう。

4) (グローバル化の中での官民連携による産業政策・成長政策)

多国籍企業 FDI 誘致と地場産業・企業発展のコーディネート、政府許認可による resource rent を agro-industries 等の positive pro-poor effects が見込まれる産業開発に利用する方策、関連する国際協イニシアティブ（特に民間投資や技術移転、産業政策学習等）の取組みを探る。聞き取り調査。

5) (企業発展、起業家育成に関わる産業政策・成長政策)

主流派開発経済学者による「貧困の理由」は戦後70年間変遷を続けているが、現在、開発途上国の貧困層が貧困である理由は「貧困層にそこから抜け出すインセンティブが公正かつ公平に提供されないから」（政策・制度の不具合）に加えて「貧困層が提示されたインセンティブに沿って立ち上がる能力を蓄えられない」（貧困層エンパワーメントの欠如）の両面にあると指摘されるに至っている。国内産業の振興を図る際も同様に、産業政策の重要な対象アクターである企業、起業家(entrepreneur)の発展・育成を明示的に取り扱う必要がある。グローバリゼーション下の産業政策・成長政策の中で、企業発展・起業家育成のために行われてきた諸政策、あるいはそれを通じた産業振興策に関するケースおよび効果実証分析を収集。その有効性に関する独自の調査・

実証分析を行う。

6) (統合型産業政策シミュレーションと Pro-Poor Growth 創出効果の測定)

上記 1)-5) の分析結果を踏まえ、特定産業の選択振興と産業の棲み分けを目指す諸政策(貿易政策や外資誘致等の国際統合・保護政策と国内改革、地域経済協定の活用等)、一般成長導入戦略(国内投資環境整備・競争条件整備・規制緩和・人材開発等)に、官民連携イニシアティブ、関連する国際協カイニシアティブを含め、個別政策効果、統合政策効果を計算可能な一国、地域および世界一般均衡経済モデルを用いて政策シミュレーション分析する。研究代表者や分担者がメンバーとなっている Global Trade Analysis Project モデルとデータベースを使用する。マイクロ貧困計測モジュールを幾つかの分析対象国(ベトナム、インドネシア、ガーナ等)については現地研究者と協力して貧困測定モジュール(micro-simulation module)を不可した一国一般均衡モデルを開発使用する。

研究計画・方法

①【調査研究実施対象国】中国、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー、インドネシア、バングラデッシュ、ブータン、アフガニスタン、キルギスタン、エチオピア、ガーナ、ルワンダ、ケニア、タンザニア、パラオ、フィジー、サモア（但し、モジュール 1）分析結果および現地の産業政策担当実務家の協力を得られる程度により重点調査研究対象国を順に絞り込む予定）

②【研究体制】

プロジェクト事務局

研究代表者（大坪）の所属する名古屋大学大学院国際開発研究科に研究プロジェクト事務局を設置する。研究事務補助雇用、博士後期大学院生やポストクの RA 雇用により、プロジェクト HP、プロジェクト ML、プロジェクト BB の構築管理。国内研究協力者、海外研究協力者間の研究調整。国内外でのワークショップや政策研究セミナーの開催準備運営。研究成果発信（プロジェクト WP 等）を行なう。

国内研究分担者と担当研究領域・研究モジュール、調査研究実施対象国

（大坪滋：名古屋大学大学院国際開発研究科教授）

研究代表者として研究モジュール 1)-6)を実施、連携統括。中国、タイ、ミャンマー、インドネシア、ブータン、アフガニスタン、キルギスタン、ガーナを主事担当。

（松永宣明：神戸大学大学院国際協力研究科教授）

経済開発と企業発展の専門家として研究モジュール 5)を主担当。1)-4)にも参加。ベトナム、カンボジア、ラオス等のインドシナ諸国とバングラデッシュを主事担当。

（Souksavanh Vixathep；京都大学大学院経済学研究科助教）

インドシナ諸国における中小企業発展と企業家精神育成を中心に研究モジュール 1)-5)を担当。全研究モジュールを通じて計量分析を担当。インドシナ諸国を主事担当。松永教授と協力してモジュール 5)を主担当する。

（大野泉：政策研究大学院大学教授）

援助政策の専門家として研究モジュール 4)を主事担当。研究モジュール 1)にも参画。エチオピア、ルワンダを主事担当。

（梅村哲夫：名古屋大学大学院国際開発研究科教授）

島嶼諸国開発、観光開発の専門家として研究モジュール 1)-5)を担当。外資導入と地場産業接続に拠る観光開発を中心に研究。パラオ、フィジー、サモアを主事担当。

（板倉健：名古屋大学大学院経済学研究科教授）

国際経済体制研究、GTAP 世界貿易投資一般均衡分析モデルの開発・運用の専門家として研究モジュール 6)を中心担当。一般均衡分析の必要に応じて研究モジュール 2)と 3)も担当する。現地調査にも参加予定だが主事担当は ASEAN 等の地域共同体。

(Jean-Claude Maswana:筑波大学大学院ビジネス科学研究科准教授)

アフリカ経済開発、開発金融の専門家。アフリカに於ける多国籍企業と地場（中小）企業の競合や連結、地場企業の輸出振興を中心に研究。ケニア、タンザニアを主事担当。

(Christian Otchia:名古屋大学大学院国際開発研究科 Post-doctoral Fellow)

アフリカ経済開発、産業政策に関わる数量分析を専門とする。産業開発の理論研究、実証研究のサーベイ。研究用データベース構築運用。DPR を中心的対象国とするが、アフリカの他ケース国、アジアの幾つかのケース国の分析にも参加する。

③【調査研究実施対象国ごとの海外研究協力機関・研究協力者体制】

本国際共同研究での調査対象国の研究協力機関・研究協力者体制、産業政策支援対象は以下の通り。各国内調査対象は現地研究協力機関との合議で選定していく。(海外研究協力拠点、研究協力者をその他研究対象国にて構築中)

中国

研究協力拠点：上海対外貿易大学国際経済貿易学院

研究協力者：Prof. Zhang Hong（張鴻）(国際経済貿易学院長)；Prof. Zuovi Ye（同准教授）；
Prof. Ling Zhao（同講師）

インドネシア

研究協力拠点：インドネシア大学経済学部経済社会研究所(LPEM-FEUI)

研究協力者：Prof. Teguh Dartanto (LPEM Research Director)；Dr. Zamroni Salim (LIPI)
政策担当者：Dr. Rizal Lukman（経済担当調整大臣府副大臣）

タイ

研究協力拠点：チュラロンコン大学経済学部、チェンマイ大学経済学部

研究協力者：Prof. Chalaiporn, Prof. Chairat Aemkulwat(チュラロンコン大学経済学部准教授)；
Prof. Nalitra Thaiprasert(チェンマイ大学経済学部講師)

政策担当者：Dr. Phanida Roidoung（タイ王国財務省公共インフラプロジェクトファイナン局）
政策研究者（タイ王国国家経済社会開発局）

ベトナム

研究協力拠点：ベトナム国立大学国際経済学部

研究協力者：Prof. Nguyen Tien Dung
政策担当者：(国家計画投資省、産業・貿易省)

ブータン

研究協力拠点：王立ブータン研究所

研究協力者：Dasho Karma Ura（ブータン研究所 所長）
政策担当者：(選別中)

ガーナ

研究協力拠点：ガーナ大学経済学部

研究協力者：Prof. Eric Osei-Assibey, Prof. Daniel Twerefou, Prof. William Baa-Boateng
(ガーナ大学経済学部准教授)

政策担当者：(選別中、財務省)

ミャンマー

研究協力拠点：Yangon Institute of Economics、名古屋大学アジアキャンパス

研究協力者：Prof. Sai Seng Sai（同講師）

カンボジア

研究協力拠点：王立プノンペン大学内名古屋大学アジアキャンパス

アフガニスタン

政策担当者：Mr. Seran Bawar（アフガニスタン財務省産業開発部長）

キルギスタン

政策担当者：Mr. Abdyglulov Tolkunbek Sagunbekovich（キルギスタン中央銀行総裁）

ルワンダ

研究協力拠点：世界銀行ルワンダ事務所

研究協力者：Dr. Yoichiro Ishihara（世界銀行ルワンダ事務所シニアエコノミスト）

④【年次計画】

平成27年度の実施計画

初年度は先ず、プロジェクト事務局を立ち上げ（前プロジェクトから引き継ぎ改組する）、新たにプロジェクト HP、プロジェクト BB、プロジェクト ML を再構築する。国内研究分担者との研究会合を重ね、プロジェクトの研究モジュールや研究課題・仮説の内容を周知徹底すると共に、初期調査実施対象国の確定と主事担当を確認する。海外研究協力機関・研究協力者を順次訪問し（あるいは Skype 等で協議し）海外拠点の研究体制調整と研究課題の確認を行なう。初年度は先ず研究モジュール 1）、4）と 5）に取り組むとともに、モジュール 2）-3）の文献サーベイおよびモジュール 6）の分析モデルの基本形の立ち上げを行なう。調査実施対象国の内 2, 3 カ国を選定し共同研究・合同調査の体制を築く。また数カ国について個人調査を開始する。

平成28年度以降の実施計画

次年度は、研究モジュール 1）、4）、5）の分析結果、6）のモデル政策シミュレーションフレームワーク構築の進展、および他モジュールの文献サーベイ、その他関連個人研究の進捗状況を共有する。研究合同調査、個人調査を順次実施する。年度末には国内研究分担者と海外研究協力者間の研究ワークショップを開催し、研究成果の共有と、成果出版の打ち合わせ、その後の共同研究プランの練り直しを行なう。

第3年度には、それまでの研究成果を活用して政策支援研究対象国において、開発政策セミナーを開催するとともに、研究方向性の現実妥当性をチェックする。合わせて研究合同調査、個人調査を順次実施する。海外研究協力拠点間の交流も促進する。

プロジェクト最終年度は、引き続き調査対象国で共同研究を継続展開するとともに、研究成果の取り纏めと発信（書籍、WP 出版や開発政策セミナーを通じて）を行なう。日本にて海外研究協力者を招聘して公開国際会議を開催する（あるいはアジアアフリカそれぞれ一拠点で公開国際会議開催する）。

なお、現地調査実施や産業政策支援・対話は現地の情勢が反映されるため計画どおり進まない場合も想定されるが、随時主要研究対象国のセットを柔軟に変更する、調査や研究協力を4年間のスパンの中で柔軟に時間配分する事で、調査や研究の総体のインテグリティを保っていく予定である。